



東京都の財政状況と都債 (資料編)

令和2年10月 東京都財務局

目 次

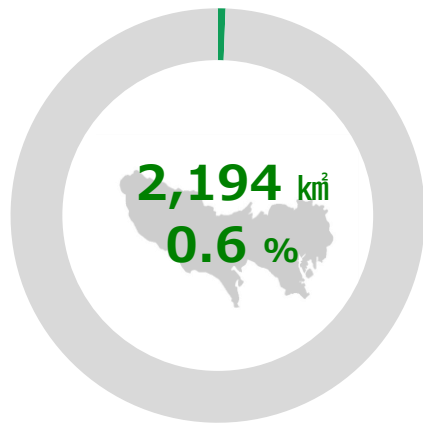
■ 東京都の概要		■ 基礎統計・財務情報	17
①日本における位置付け	2	■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け債を除く）	21
②世界における位置付け	3	■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）	22
■ 東京都の会計区分	4	■ 問い合わせ先	24
■ 令和元年度決算			
①一般会計	5		
②特別会計	6		
③公営企業会計	7		
④政策連携団体			
（１）公益法人等	8		
（２）株式会社	9		
■ 令和２年度当初予算			
①財政規模	10		
②歳入の状況（一般会計）	11		
③都税内訳	12		
④都債残高の推移(全会計)	13		
⑤歳出の状況（一般会計）	14		
⑥職員定数の推移	15		
⑦プライマリーバランスの推移	16		

（注１）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和元（2019）年度までは決算額、令和２（2020）年度は当初予算額です。

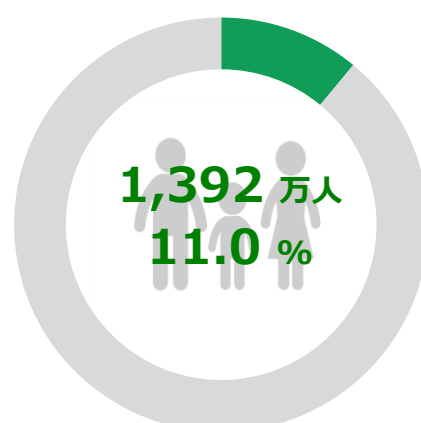
（注２）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

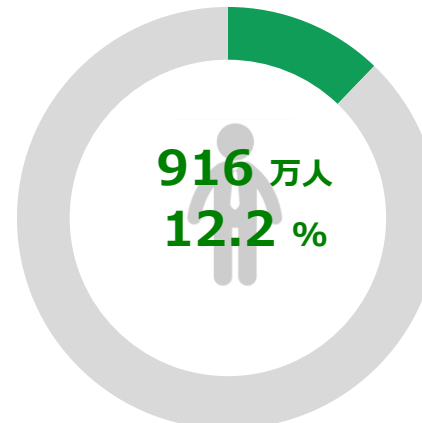
面積
(令和2年1月1日現在)



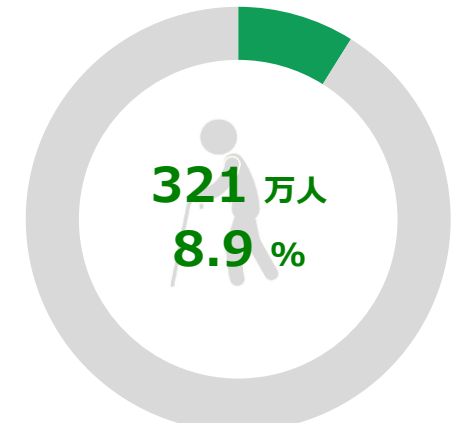
人口
(令和元年10月1日現在)



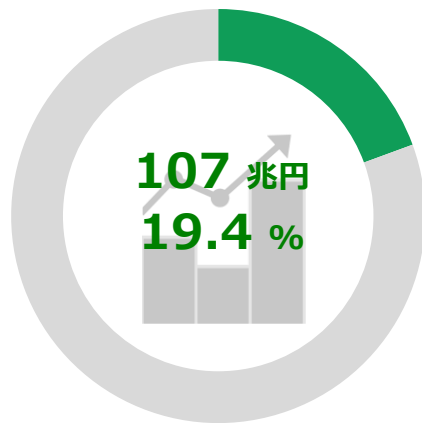
生産年齢人口(15歳～64歳)
(令和元年10月1日現在)



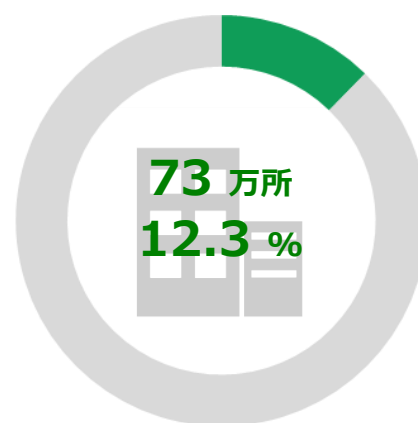
老年人口(65歳以上)
(令和元年10月1日現在)



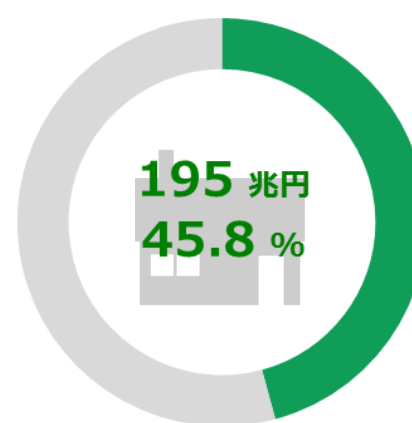
国内総生産
(平成30年度)



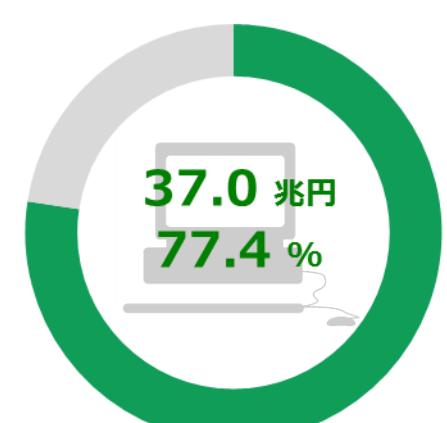
事業所数
(平成26年7月1日現在)



卸売・小売売上高
(平成25年)



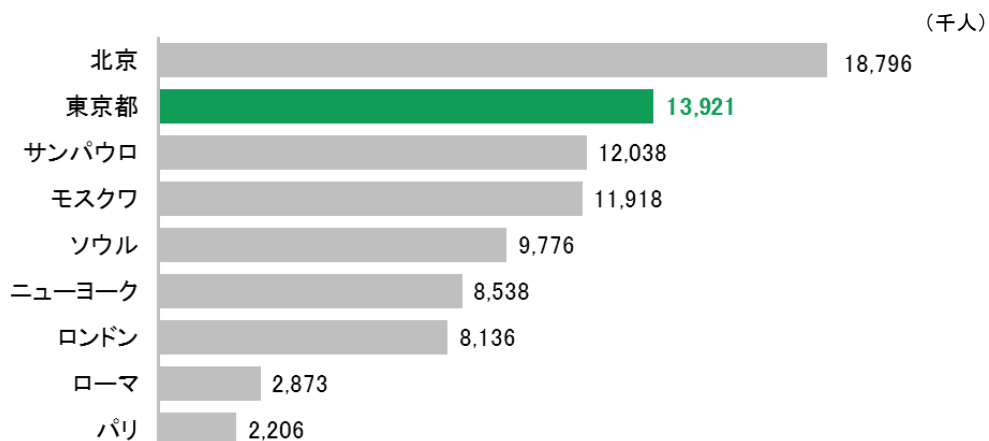
情報通信業年間売上高
(平成25年)



出典：国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計（令和元年10月1日現在）」、
内閣府「2018年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成30年度速報・令和元年度見込」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査（確報）」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(令和元年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2020」

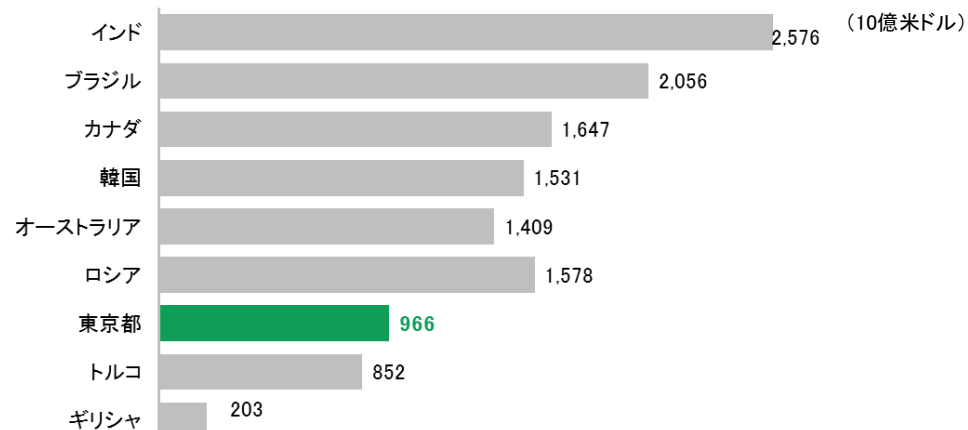
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳(%)
1	サウジアラビア	71.80
2	韓国	71.67
3	タイ	70.49
4	中国	70.32
5	ルクセンブルク	70.13
6	ブラジル	69.70
7	ベトナム	68.94
8	コロンビア	68.76
9	イラン	68.69
10	チリ	68.51
21	スイス	65.94
22	南アフリカ	65.69
51	イスラエル	59.77
52	日本	59.50
53	エチオピア	56.55
55	コンゴ民主共和国	51.19

東京都 (2019) 65.79

出典: 東京都: 総務省統計局
「人口推計(令和元年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局
「世界の統計2020」

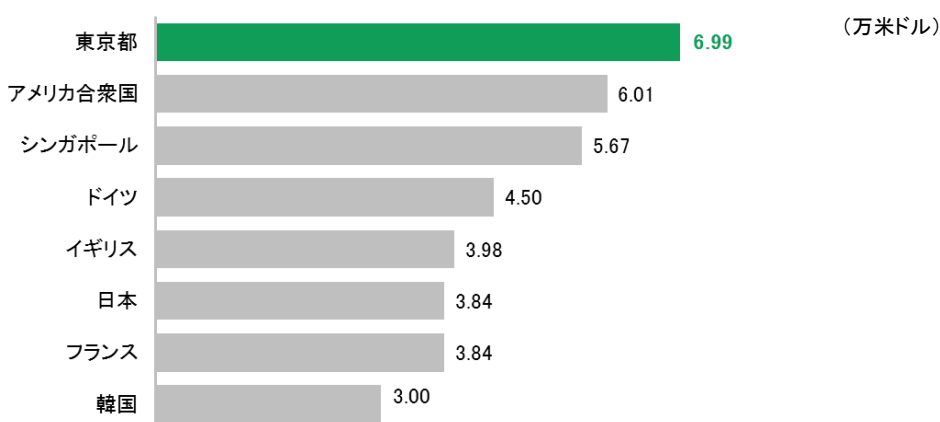
国内総生産(名目GDP)



※17年暦年(ただし、東京都については18年度)

出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成30年度速報・令和元年度見込」、総務省統計局「世界の統計2020」(換算レート 1ドル=110.423円)
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2020」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※17年暦年(ただし、東京都については18年度)

出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成30年度速報・令和元年度見込」、総務省統計局「世界の統計2020」(換算レート 1ドル=110.423円)、総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2020」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計
- ・ 国民健康保険事業会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

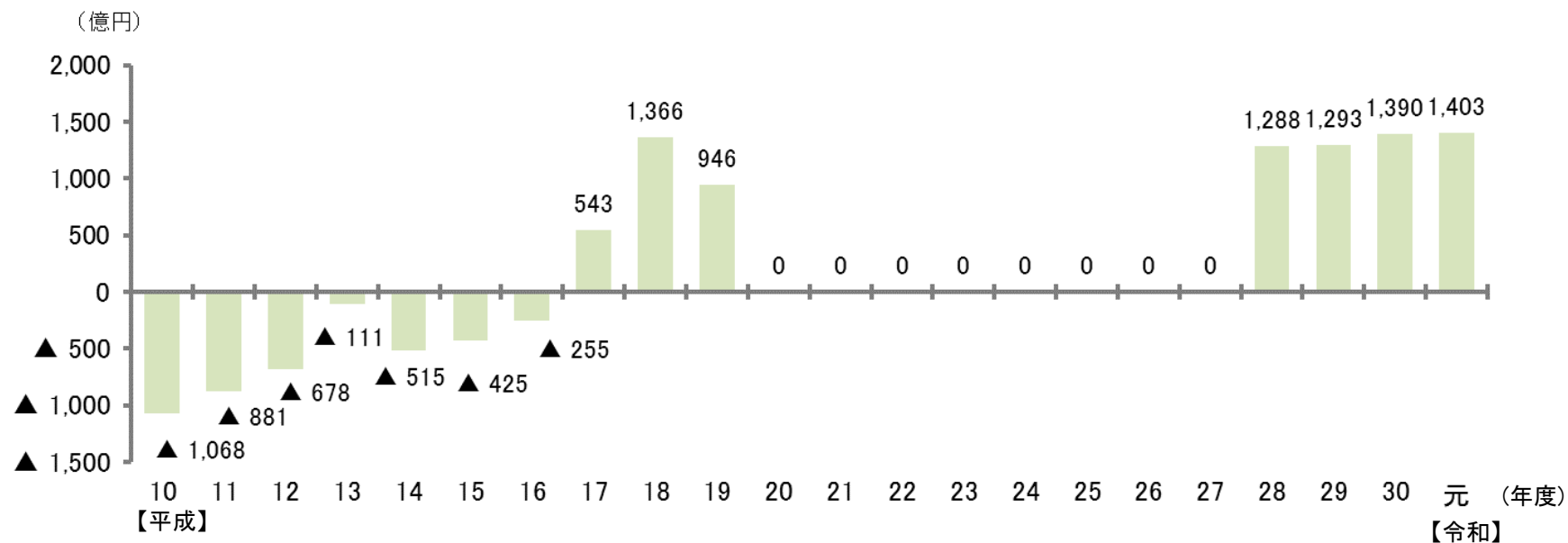
■ 令和元年度決算 ①一般会計

令和元年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入 (A)	76,717	75,156	1,561	2.1
歳出 (B)	74,446	72,348	2,098	2.9
形式収支 (C=A-B)	2,271	2,808	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	868	1,418	—	—
実質収支 (E=C-D)	1,403	1,390	—	—

実質収支の推移



■ 令和元年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	1,099,226	1,099,226	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,061,001	1,751,580	309,421	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	769	15	754	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
国民健康保険事業	1,115,751	1,095,125	20,626	国民健康保険に関する事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	6,541	2,607	3,935	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	4,121	4,121	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	2,441	722	1,718	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	110	0	110	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	168	3	166	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,270	5,270	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	159,068	158,142	926	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	10,178	2,453	7,725	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	3,953	3,953	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	12,385	5,594	6,791	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,281,157	1,281,157	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	3,809	771	3,038	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	5,765,949	5,410,739	355,209	

■ 令和元年度決算 ③公営企業会計

(単位:億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表	
	収入	当期損益	経常損益	負債	資本
病院	1,661	▲ 34	▲ 42	1,223	1,284
中央卸売市場	672	257	▲ 131	4,132	9,912
都市再開発事業	0	0	0	347	387
臨海地域開発事業	153	99	99	2,049	8,399
港湾事業	49	15	15	10	3,658
交通事業	546	▲ 29	▲ 29	896	1,371
高速電車事業	1,802	301	300	11,971	3,731
電気事業	18	8	8	10	89
水道事業	3,659	299	299	6,011	21,788
工業用水道事業	25	－	0	55	255
下水道事業	3,953	271	268	30,947	28,561
合 計	12,539	1,187	791	57,650	79,433

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 令和元年度決算 ④政策連携団体（１）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金		うち当期増減額	
（公財）東京都人権啓発センター	214	212	2	312	27	0	286	2
（公財）東京都島しょ振興公社	652	667	▲ 15	7,138	2,277	2,240	4,861	▲ 15
（公財）東京税務協会	1,184	1,186	▲ 1	904	153	0	751	▲ 1
（公財）東京都歴史文化財団	16,297	16,458	▲ 161	14,418	4,110	0	10,308	188
（公財）東京都交響楽団	1,825	1,787	38	1,108	322	0	786	38
（公財）東京都スポーツ文化事業団	7,347	7,453	▲ 106	4,301	2,739	0	1,562	▲ 111
（一財）東京マラソン財団	4,227	4,125	102	1,774	335	0	1,440	96
（公財）東京都都市づくり公社	24,314	24,127	187	73,138	8,346	0	64,792	187
（公財）東京都環境公社	6,577	6,425	152	59,241	54,806	0	4,435	148
（公財）東京都福祉保健財団	2,898	2,966	▲ 67	5,491	3,011	31	2,480	▲ 25
（公財）東京都医学総合研究所	3,962	3,958	4	2,326	1,362	0	964	6
（公財）城北労働・福祉センター	357	357	0	100	60	0	39	▲ 3
（公財）東京都保健医療公社	56,378	57,597	▲ 1,219	20,159	18,605	0	1,554	▲ 1,262
（公財）東京都中小企業振興公社	16,629	16,593	36	36,861	31,937	0	4,924	178
（公財）東京しごと財団	6,895	6,899	▲ 4	11,101	10,550	0	551	10
（公財）東京都農林水産振興財団	3,251	3,261	▲ 11	8,527	1,206	428	7,322	484
（公財）東京観光財団	8,981	8,970	11	21,004	18,857	0	2,147	75
（公財）東京動物園協会	9,193	9,335	▲ 142	3,356	1,130	0	2,226	▲ 91
（公財）東京都公園協会	16,612	16,175	438	11,011	3,281	0	7,730	454
（公財）東京都道路整備保全公社	13,590	13,404	187	18,620	8,552	0	10,068	187
（一財）東京学校支援機構	255	130	124	520	206	0	314	314
（公財）東京防災救急協会	2,357	2,336	21	2,581	251	0	2,329	12
合 計	203,994	204,421	▲ 426	303,992	172,123	2,699	131,869	870

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		うち当期増減額	
東京都住宅供給公社	133,662	122,709	10,952	1,246,045	812,615	389,357	433,429	17,316

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金		うち当期増減額	
（社福）東京都社会福祉事業団	9,651	9,656	▲ 5	12,053	3,217	264	8,836	▲ 124

■ 令和元年度決算 ④政策連携団体（２）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,939	1,976	▲ 38	10,119	581	0	9,538	▲ 114
多摩都市モノレール（株）	8,901	8,729	172	69,073	34,943	27,279	34,130	8,107
東京臨海高速鉄道（株）	20,942	17,683	3,259	210,529	119,237	3,822	91,292	▲ 32,987
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,612	1,353	259	10,265	5,121	0	5,145	3,061
（株）東京国際フォーラム	6,792	6,907	▲ 115	7,587	3,038	0	4,549	4,032
（株）東京臨海ホールディングス（※1）	71,504	63,801	7,703	394,319	151,872	96,984	242,447	115,382
東京交通サービス（株）	7,520	7,278	242	3,133	1,255	0	1,878	1,239
東京水道サービス（株）（※2）	14,842	14,603	239	7,689	3,603	0	4,086	2,613
（株）PUC（※2）	14,242	14,581	▲ 339	8,696	5,584	0	3,111	2,207
東京都下水道サービス（株）	26,495	25,546	949	19,951	7,442	0	12,509	4,881
合 計	174,789	162,457	12,331	741,363	332,677	128,084	408,685	108,421

（※1）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

（※2）東京水道サービス（株）と（株）PUCは、2020年4月1日に東京水道（株）に統合

■ 令和2年度当初予算 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	73,540	74,610	▲ 1,070	▲ 1.4
	うち都税	54,446	55,032	▲ 586	▲ 1.1
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(54,750)	(57,907)	(▲ 3,157)	(▲ 5.5)
	歳出	73,540	74,610	▲ 1,070	▲ 1.4
	うち一般歳出	55,332	55,979	▲ 647	▲ 1.2
特別会計 [16会計]		60,134	55,505	4,629	8.3
公営企業会計 [11会計]		20,848	19,480	1,369	7.0
全会計合計 [28会計]		154,522	149,594	4,928	3.3

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

■ 令和2年度当初予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	54,446	55,032	△ 585	△ 1.1
地 方 譲 与 税	529	2,908	△ 2,379	△ 81.8
地 方 特 例 交 付 金	79	203	△ 124	△ 61.2
分 担 金 及 負 担 金	187	152	34	22.6
使 用 料 及 手 数 料	882	878	5	0.5
国 庫 支 出 金	3,780	3,621	159	4.4
財 産 収 入	358	357	1	0.3
繰 入 金	7,701	5,969	1,732	29.0
諸 収 入	3,463	3,364	99	3.0
都 債	2,084	2,096	△ 12	△ 0.6
そ の 他 の 収 入	31	31	0	△ 1.2
合 計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4

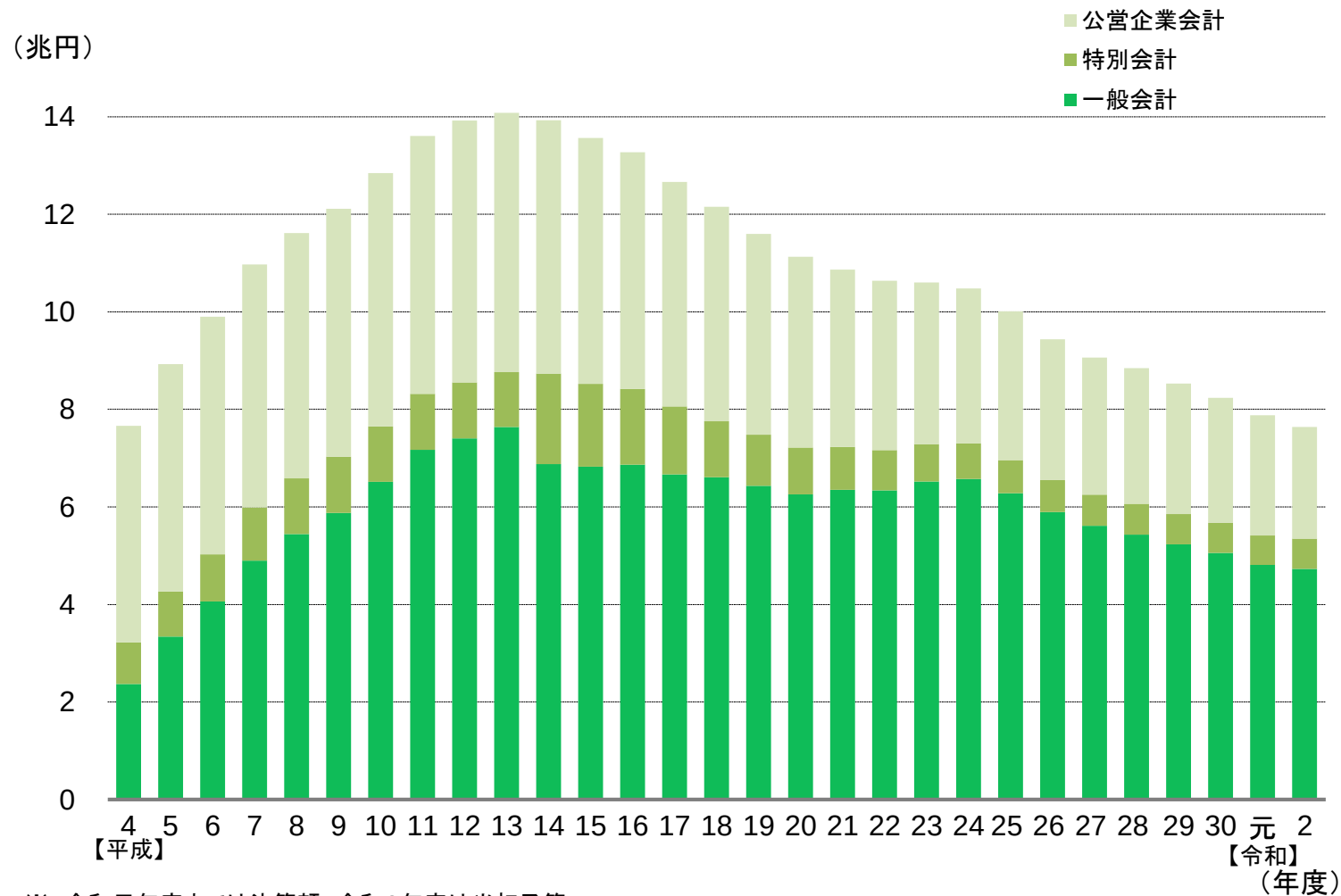
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 令和2年度当初予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	54,446	55,032	△ 585	△ 1.1
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(54,750)	(57,907)	(△ 3,157)	(△ 5.5)
法 人 二 税	17,996	20,578	△ 2,582	△ 12.5
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(18,300)	(23,453)	(△ 5,153)	(△ 22.0)
個 人 都 民 税	9,620	9,516	104	1.1
都 民 税 利 子 割	70	74	△ 4	△ 5.2
繰 入 地 方 消 費 税	6,912	5,338	1,575	29.5
不 動 産 取 得 税	803	873	△ 70	△ 8.0
自 動 車 税	1,135	1,082	53	4.9
固 定 資 産 税	13,126	12,772	354	2.8
事 業 所 税	1,120	1,098	23	2.1
都 市 計 画 税	2,544	2,490	55	2.2
宿 泊 税	22	28	△ 6	△ 21.3
そ の 他 の 税	1,097	1,183	△ 86	△ 7.3

■ 令和2年度当初予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 令和元年度までは決算額、令和2年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

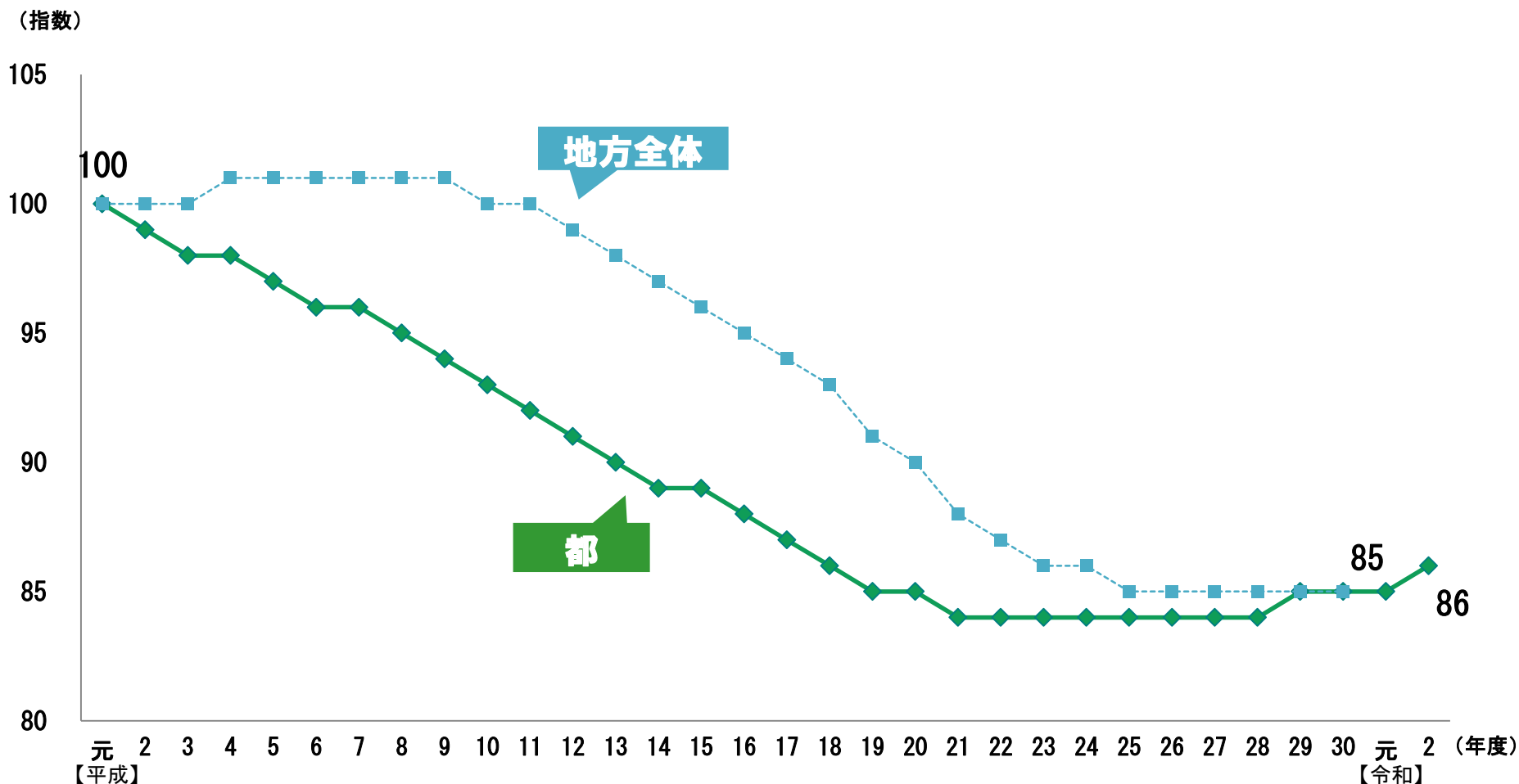
※ NTT債を除く

■ 令和2年度当初予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	55,332	55,979	△ 647	△ 1.2
経 常 経 費	44,839	42,709	2,130	5.0
給 与 関 係 費	16,312	16,103	209	1.3
そ の 他 の 経 常 経 費	28,527	26,606	1,921	7.2
投 資 的 経 費	10,493	13,269	△ 2,777	△ 20.9
補 助 事 業	1,609	1,682	△ 72	△ 4.3
単 独 事 業	8,562	11,139	△ 2,578	△ 23.1
国 直 轄 事 業	322	449	△ 127	△ 28.3
公 債 費	3,490	3,668	△ 178	△ 4.9
税 連 動 経 費 等	14,718	14,963	△ 246	△ 1.6
合 計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4

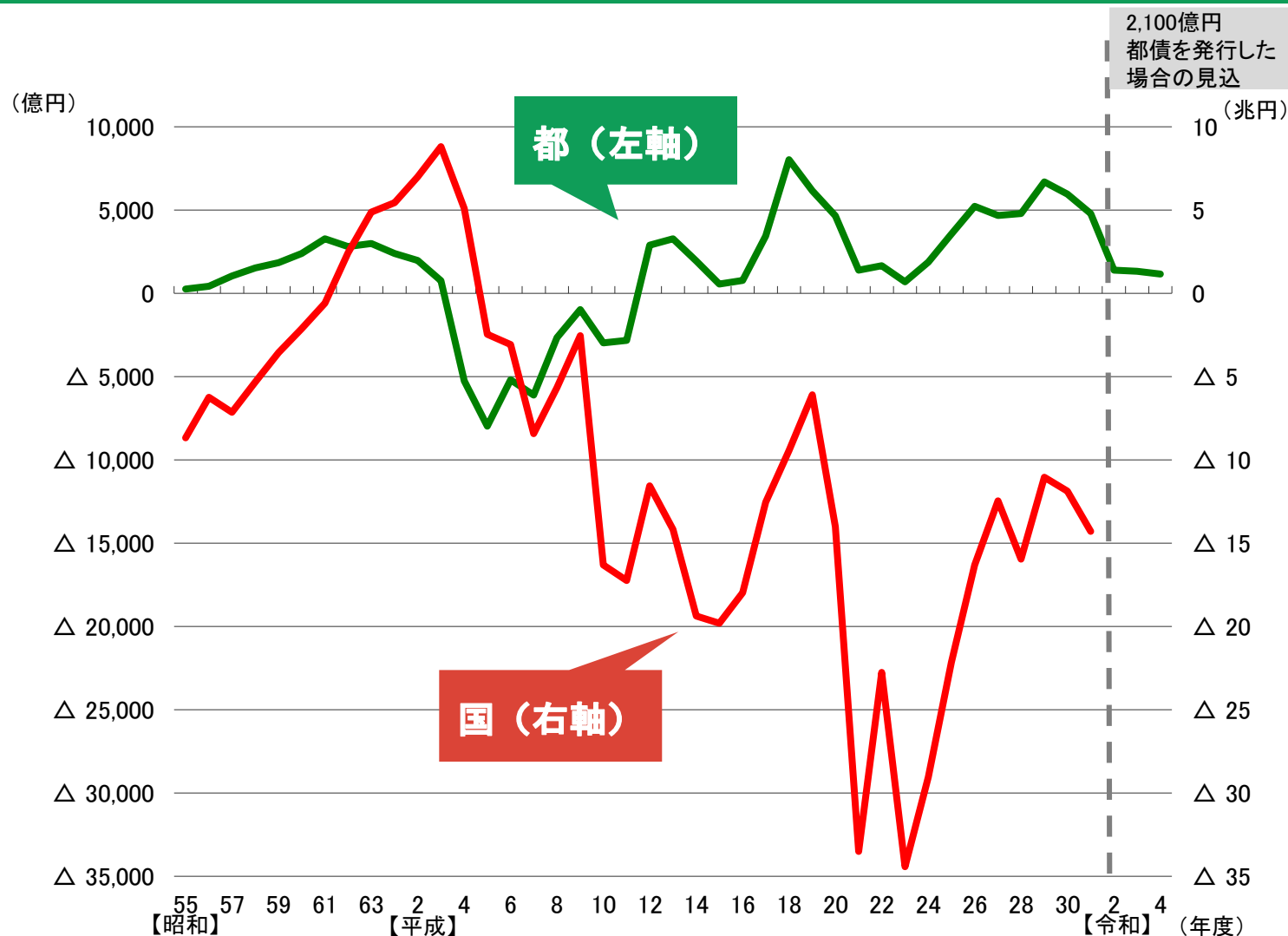
■ 令和2年度当初予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 令和2年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費(都債の元本返済や利払い費用)を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都: 令和元年度決算、2年度当初予算、3年度以降推計 国: 令和元年度決算概要、2年度当初予算

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口	H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比	
人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	
年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%	
生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%	
老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%	
昼夜間人口比率(夜間人口＝100)	118.1	－	118.4	－	120.6	－	
人口推計(各年10月1日現在)	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年
	1,392万人	1,382万人	1,372万人	1,362万人	1,352万人	1,339万人	1,330万人
■ 面積	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年
	2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,189km ²
■ 都内総生産	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
名目GDP(実数)	106.2兆円	105.2兆円	104.5兆円	101.8兆円	101.3兆円	99.8兆円	100.4兆円
名目GDP(成長率)	1.0%	0.6%	2.7%	0.5%	0.0	－0.5%	2.3%
実質GDP(実数)	105.4兆円	104.6兆円	103.8兆円	101.2兆円	102.8兆円	100.8兆円	100.4兆円
実質GDP(成長率)	0.8%	0.7%	2.6%	－1.6%	1.9%	0.5%	3.1%
都民1人当たり名目GDP	774.3万円	761.4万円	762.1万円	753.2万円	756.3万円	750.4万円	757.0万円
都民1人当たり実質GDP	768.1万円	756.2万円	757.1万円	748.9万円	767.7万円	758.0万円	757.0万円
■ 会社企業数	H26年	H21年	H18年	H16年			
	27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額	H28年	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年
	199.7兆円	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円
■ 完全失業率	R元年平均	H30年平均	H29年平均	H28年平均	H27年平均	H26年平均	H25年平均
	2.3%	2.6%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	4.2%
■ 株式取引	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末
上場会社数(東証一部・二部)	2,648社	2,621社	2,579社	2,533社	2,477社	2,399社	2,333社
時価総額(東証一部・二部)	655.9兆円	569.3兆円	684.3兆円	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円	464.0兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)	14.5億株	17.8億株	21.7億株	25.3億株	26.9億株	26.6億株	35.3億株
■ 国内銀行貸出残高	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末
	217.8兆円	214.1兆円	206.6兆円	200.9兆円	194.9兆円	187.1兆円	180.2兆円
■ 貿易	R2年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年
輸出額(東京港・羽田空港)	6.2兆円	6.4兆円	6.3兆円	6.2兆円	6.7兆円	6.3兆円	5.7兆円
輸入額(東京港・羽田空港)	12.7兆円	12.6兆円	12.5兆円	11.3兆円	12.0兆円	11.6兆円	10.5兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・ 総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・ 国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・ 経済産業省:「商業統計」
- ・ 東京証券取引所:「統計月報」・ 日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・ 東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
決算収支	歳入総額	81,129億円	78,688億円	73,044億円	71,225億円	71,863億円
	うち都税	57,326億円	54,625億円	52,892億円	53,180億円	51,624億円
	うち都債 *1	1,386億円	1,427億円	1,368億円	1,526億円	1,562億円
	歳出総額	75,811億円	73,790億円	68,275億円	67,439億円	69,347億円
	うち義務的経費	20,792億円	21,233億円	21,902億円	21,037億円	21,360億円
	うち公債費	4,045億円	4,732億円	5,559億円	4,745億円	5,292億円
	うち投資的経費	11,171億円	14,760億円	8,164億円	8,746億円	7,703億円
	形式収支	5,317億円	4,897億円	4,769億円	3,786億円	2,515億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,040億円	3,624億円	3,516億円	2,494億円	2,510億円
	実質収支	1,277億円	1,273億円	1,253億円	1,292億円	6億円
積立金・債務等	積立基金現在高	26,267億円	24,995億円	27,556億円	25,779億円	22,673億円
	うち財政調整基金	9,345億円	8,428億円	7,165億円	6,274億円	6,248億円
	都債残高 *2	38,317億円	40,394億円	43,050億円	46,547億円	48,998億円
	うち政府資金	591億円	713億円	857億円	1,014億円	1,180億円
	うち市場公募債	38,317億円	40,394億円	39,498億円	42,495億円	44,487億円
	債務負担行為限度額	42,277億円	43,290億円	42,211億円	40,241億円	37,059億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,844億円	8,637億円	8,604億円	8,302億円	8,016億円
	翌年度以降支出予定額	8,883億円	11,585億円	11,925億円	11,677億円	9,874億円
財政指標等	うち債務保証・損失補償に係るもの	72億円	72億円	76億円	86億円	94億円
	経常収支比率	74.4%	77.5%	82.2%	79.6%	81.5%
	公債費負担比率	5.6%	6.8%	8.5%	7.3%	8.2%
	実質赤字比率	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率（3か年平均）	1.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.3%
	将来負担比率	23.6%	22.7%	12.5%	19.8%	32.1%
	財政力指数（3か年平均）	1.177	1.179	1.162	1.101	1.003
	標準財政規模	39,499億円	38,242億円	38,836億円	38,435億円	36,422億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	元年度	30年度	増 減	科目	元年度	30年度	増 減	科目	元年度	30年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	19,328	18,660	667	I 流動負債	4,481	5,078	▲ 596	I 行政収支の部			
現金預金	5,539	5,111	427	都債	3,267	3,922	▲ 655	行政収入	66,839	63,523	3,315
収入未済	671	632	39	その他	1,214	1,155	58	地方税	57,395	54,638	2,757
不納欠損引当金	▲ 80	▲ 83	3	II 固定負債	60,626	62,288	▲ 1,661	地方譲与税	2,715	2,768	▲ 53
その他	13,196	12,999	198	都債	50,874	52,752	▲ 1,877	地方特例交付金	177	59	117
II 固定資産	332,554	326,966	5,588	退職給与引当金	9,474	9,215	258	その他	6,547	6,049	491
行政財産	79,982	77,513	2,468	その他	277	320	▲ 42	行政費用	59,219	55,815	3,404
有形固定資産	79,927	77,459	2,468					給与関係費	13,667	13,482	184
建物	23,894	22,656	1,238					減価償却費	2,019	1,982	37
工作物	2,884	2,668	216					退職給与引当金繰入額	1,156	596	559
土地	52,998	52,037	960					その他	42,374	39,750	2,623
その他	148	94	51					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	65,108	67,367	▲ 2,258	金融収入	138	140	▲ 1
普通財産	15,977	14,629	1,348	正味財産の部				金融費用	597	661	▲ 63
有形固定資産	15,867	14,513	1,353	正味財産	286,774	278,259	8,515	公債費（利子）	580	645	▲ 65
無形固定資産	110	115	▲ 5	（うち当期正味財産増減額）	8,515	1,376	7,138	その他	17	15	1
インフラ資産	147,542	146,529	1,012					通常収支差額	7,160	7,186	▲ 26
有形固定資産	147,393	146,389	1,004					特別収支の部			
無形固定資産	148	140	8					特別収入	1,489	802	687
その他	89,051	88,292	758	正味財産の部合計	286,774	278,259	8,515	特別費用	1,449	6,986	▲ 5,537
資産の部合計	351,882	345,626	6,256	負債及び正味財産の部合計	351,882	345,626	6,256	当期収支差額	7,200	1,002	6,198
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.185	0.195	▲ 0.010
収入合計	66,659	63,648	3,010	財務活動収入	1,404	1,435	▲ 31	固定資産/資産	0.945	0.946	▲ 0.001
税収等	60,219	57,453	2,765	都債	1,385	1,427	▲ 41	収入未済/流動資産	0.035	0.034	0.001
その他	6,440	6,194	245	その他	18	8	10	B/S 固定負債/負債	0.931	0.925	0.006
支出合計	57,189	54,531	2,658	財務活動支出	3,485	4,101	▲ 615	都債/固定負債	0.839	0.847	▲ 0.008
税運動経費	14,360	14,218	142	公債費（元金）	3,462	4,083	▲ 620	都債/有形固定資産	0.223	0.238	▲ 0.015
その他	42,829	40,312	2,517	その他	22	17	5	都民1人当たり都債残高*2	34.3万円	36.3万円	▲2.0万円
行政サービス活動収支差額	9,469	9,117	352	財務活動収支差額	▲ 2,081	▲ 2,666	584	人件費*1/通常収入*3	0.221	0.221	0.000
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	419	128	291	P/L 公債費（利子）/通常収入	0.009	0.010	▲ 0.001
収入合計	8,167	8,834	▲ 667	前年度からの繰越金	4,897	4,768	128	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	15,135	15,157	▲ 21	形式収支	5,317	4,897	419	（一般会計）			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 6,968	▲ 6,322	▲ 645								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,501	2,794	▲ 293								

*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額 *2 一般会計債の都民一人当たりの現在高（各年度3月末日現在）
 *3 通常収入＝行政収入＋金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出金	負担 金及 繰入金等	受贈 財産 評価額	区市町村等 移管相当額	内部 取引 勘定	その他 剰余金	合計	科目	30年度	29年度	増 減
前期末残高	190,218	14,365	1,009	3,605	▲ 1,535	▲ 292	70,887	278,259	資産の部			
当期変動額	-	609	35	732	▲ 62	▲ 1	7,200	8,515	I 流動資産	41,731	31,931	1,016
固定資産等の増減	-	609	35	732	▲ 62	803	-	2,118	現金預金	23,482	16,024	890
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 96	-	▲ 96	その他の流動資産	18,248	15,906	125
その他内部取引	-	-	-	-	-	▲ 707	-	▲ 707	II 固定資産	449,026	448,023	5,280
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	7,200	7,200	有形固定資産	390,913	386,203	4,729
当期末残高	190,218	14,975	1,044	4,338	▲ 1,598	▲ 293	78,088	286,774	土地	217,937	206,424	3,317
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産（建物等）	172,976	179,779	1,412
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		無形固定資産	1,143	1,186	▲ 31
有形固定資産	299,933	122,112	115,547	306,498	49,493	2,449	257,005		投資等	56,969	60,633	582
行政財産	107,022	106,657	103,094	110,585	30,657	1,233	79,927		長期貸付金	11,215	11,593	67
うち建物	48,005	78,585	76,400	50,189	26,295	1,038	23,894		基金	32,932	36,610	562
うち工作物	6,594	1,899	1,539	6,954	4,069	173	2,884		その他の投資等	12,821	12,429	▲ 48
うち土地	52,037	25,874	24,913	52,998	-	-	52,998		III 繰延資産	0	0	▲ 0
普通財産	18,880	3,707	2,169	20,417	4,550	182	15,867		資産の部合計	490,758	479,955	6,296
重要物品	2,120	352	348	2,124	1,384	107	740		負債の部			
インフラ資産	158,360	4,918	2,992	160,286	12,892	925	147,393		I 流動負債	14,981	12,970	1,328
うち土地	125,207	4,545	2,777	126,975	-	-	126,975		II 固定負債	99,496	108,239	▲ 4,717
リース資産	21	-	-	21	8	0	12		長期借入金	81,875	90,251	▲ 4,935
建設仮勘定	13,529	6,477	6,942	13,063	-	-	13,063		その他の固定負債	17,621	17,988	217
無形固定資産	340	104	65	378	2	2	376		III 繰延収益	22,180	22,383	▲ 52
行政財産	54	19	19	54	-	-	54		負債の部合計	136,658	143,593	▲ 3,441
普通財産	115	12	17	110	-	-	110		資本の部			
インフラ資産	140	8	0	148	-	-	148		資本合計	354,100	336,361	9,738
計	300,273	122,217	115,612	306,877	49,495	2,451	257,382		（うち当期増減額）	10,179	10,427	1,664
									正味財産の部合計	354,100	336,361	9,738
									負債及び正味財産の部合計	490,758	479,955	6,296
									*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋政策連携団体 ＋地方独立行政法人			

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債							超長期債						
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)
平成31年 (令和元年)	1月	0.120	100.00	200	0.120	0.110	1月							1月						
	2月	0.105	100.00	200	0.105	0.130	2月							2月						
	3月	0.085	100.00	300	0.085	0.130	3月							3月						
	4月	0.075	100.00	200	0.075	0.130	4月							4月						
	5月	0.075	100.00	250	0.075	0.130	5月							5月						
	6月	0.050	100.00	200	0.050	－	6月							6月						
	7月	0.050	100.00	200	0.050	－	7月	5	0.005	100.00	400	0.005	－	7月	20	0.281	100.00	200	0.281	0.050
	8月	0.050	100.00	200	0.050	－	8月							8月						
	9月	0.040	100.00	450	0.040	－	9月							9月						
	10月	0.040	100.00	200	0.040	－	10月	5	0.001	100.00	50	0.001	－	10月	30	0.480	100.00	50	0.480	0.080
	11月	0.040	100.00	200	0.040	－	11月							11月						
	12月	0.116	100.00	200	0.116	0.120	12月							12月						
令和2年	1月	0.120	100.00	200	0.120	0.120	1月							1月						
	2月	0.080	100.00	200	0.080	0.110	2月							2月						
	3月	0.085	100.00	350	0.085	0.110	3月							3月						
	4月	0.130	100.00	200	0.130	0.110	4月							4月						
	5月	0.110	100.00	200	0.110	0.110	5月							5月						
	6月	0.110	100.00	200	0.110	0.110	6月							6月						
	7月	0.130	100.00	300	0.130	0.100	7月	5	0.020	100.00	500	0.020	－	7月						
	8月	0.105	100.00	300	0.105	0.090	8月							8月	20	0.444	100.00	400	0.444	0.040
	9月	0.100	100.00	400	0.100	0.080	9月							9月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	26.0	年間代表幹事(事務取扱)
		指名幹事候補
三菱UFJ フィナンシャル グループ	14.0	指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	13.5	指名幹事候補
野村證券	11.0	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	9.5	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	3.0	指名幹事候補
東海東京証券	2.5	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券	2.5	
岡三証券	2.0	
しんきん証券	2.0	
パークレイズ証券	2.0	指名幹事候補
きらぼし銀行	1.0	
幹事預かり	8.0	
インセンティブ枠	3.0	
合 計	100.0	

■ 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）

■ シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定

■ その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 令和2年4月から適用

※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補	超長期債主幹事候補
岡三証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	ゴールドマン・サックス証券
大和証券	しんきん証券
東海東京証券	大和証券
野村證券	東海東京証券
バークレイズ証券	野村證券
みずほ証券	みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券	BNPパリバ証券
SMBC日興証券	SMBC日興証券

※ 令和2年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債(円貨) 主幹事候補
大和証券
野村證券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券
個人向け都債(外貨) 引受・売出人候補
大和証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
野村證券
バークレイズ証券
メリルリンチ日本証券
JPモルガン証券

問い合わせ先



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都

東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681 FAX : 03-5388-1277

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

ホームページ
アドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

Twitterアカウント

@tocho_zaimu

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都